

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 01 04	中期総合計画主要施策番号	1-06	担当課	部・課	環境部環境政策課
事業名	環境審査事業			内線	2781	
				E-mail	kankyo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S59 ~	根拠法令等	環境影響評価法、長野県環境影響評価条例、長野県公共事業等環境配慮推進要綱			
実施方法	県が直接実施					国庫・県単 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	環境影響評価制度等の適切な運用により、大規模開発事業等において、事業者が環境の保全に適切な配慮を図ることを推進する。				
	対象	大規模開発事業者等				
	目指すべき姿	大規模な開発事業等を実施する際に、あらかじめ、環境に与える影響を事業者自らが調査・予測・評価したものを公表し、環境に配慮した事業となるよう、住民や関係市町村、県の意見を反映させる。				
	事業内容	・環境影響方法書、準備書、評価書の審査、公告・縦覧、公聴会の開催 ・長野県環境影響評価技術委員会の開催 ・事業者への知事意見 ・事後調査報告書の審査 ・環境影響評価に係る指導・助言				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 旅費(環境影響評価技術委員の出張旅費):692千円 報酬(環境影響評価技術委員への報酬):691千円 需用費(環境影響評価技術委員会運営費等):215千円 役務費(印刷費等):13千円 使用料・賃借料(環境影響評価技術委員会移動車両使用料):144千円
	最終予算額 (A)		千円	1,146	2,034	2,878	
	決 算 額 (B)		千円	978	1,755		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	978	1,755	2,878	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	4.00	3.00	4.00	
	概算人件費 (C)		千円	33,268	24,774	33,032	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	34,246	26,529	35,910	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 「環境影響評価方法書等の審査件数 + 事後調査報告書の審査件数」
	環境影響評価方法書等の審査件数(活)	件	1	3	3	
	事後調査報告書の審査件数(活)	件	2	2	2	
	公共事業環境配慮制度に係る審査件数(活)	件	6	11	15	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 審査件数	千円/件	11,415	5,306	7,182	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	・提出される環境影響評価方法書等に対して、影響の要因及び環境要素の抽出や調査、予測及び評価の方法が適切に配慮されるよう、審査を行う。 ・環境配慮制度について適切に審査を行い、問題点を整備し制度に反映させる。	・中央新幹線(東京都・名古屋市間)環境影響評価方法書[長野県]等について、現地調査等により内容を十分に審査するとともに、県環境影響評価技術委員や住民意見等を考慮し、事業者に対して知事意見を交付した。 ・当年度より本格施行された県公共事業環境配慮制度については、事業課及び庁内関係各課と調整を重ね、適切に審査を遂行した。		b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・環境影響評価法が改正され、整合を図るため長野県環境影響評価条例の改正を行う必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	将来的な環境負荷を少なく、持続的に発展することができる郷土を築くために、環境影響評価制度に基づく対象事業に対して、環境影響に係る審査を確実に遂行する。そのため、最新の知見及び技術を取り入れた制度の見直しを適時実施し、より効果的な制度の運用を図っていく。
	特記事項	